

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月26日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成24年11月1日至平成25年1月31日）
【会社名】	フリービット株式会社
【英訳名】	FreeBit Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 宏樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理本部長 清水 高
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理本部長 清水 高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成25年4月期の決算手続を行ったところ、株式会社ベッコアメ・インターネット（以下「ベッコアメ・インターネット」）において、一部の取引先との間で不明瞭な取引及び会計処理に精査を要する事項が存在していることが発覚いたしました。

当社では、ベッコアメ・インターネットにおける上記の不明瞭な取引に関する調査のため、平成25年6月7日付で外部の専門家を含む特別調査委員会を設置し、当該取引の調査を行ったところ、ベッコアメ・インターネットにおいては当社グループ入りする前から複数の手段により不適切な会計処理が行われていたことが判明し、平成25年7月10日には特別調査委員会から調査報告書を受領し、連結財務諸表の訂正等を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成25年3月14日に提出いたしました第13期第3四半期（自平成24年11月1日至平成25年1月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

#### 四半期レビュー報告書

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線で示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成23年5月1日 至平成24年1月31日	自平成24年5月1日 至平成25年1月31日	自平成23年5月1日 至平成24年4月30日
売上高(千円)	15,468,761	15,457,369	21,004,834
経常利益(千円)	576,702	291,697	939,006
当期純利益又は四半期純損失( )(千円)	16,256	198,813	204,656
四半期包括利益又は包括利益(千円)	11,087	307,807	314,331
純資産額(千円)	6,449,723	6,219,814	6,764,183
総資産額(千円)	18,276,635	17,923,814	18,690,339
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	327.51	10.10	10.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	10.18
自己資本比率(%)	33.8	33.1	34.2

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年11月1日 至平成24年1月31日	自平成24年11月1日 至平成25年1月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	582.87	2.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第12期第3四半期連結累計期間及び第13期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 平成24年5月1日付で、1株につき400株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当社グループの連結業績は、当社及び連結子会社10社、持分法適用関連会社2社の計13社で構成されており、「Being The NET Frontier! (Internetをひろげ、社会に貢献する)」という企業理念に基づき、インターネットに関わるコアテクノロジーの開発、大規模システムの運用といった技術力の蓄積を強みとして、法人向け、個人向けにインターネット関連サービスを主に提供しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

(子会社の継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社子会社である株式会社フルスピード(以下、「フルスピード」)は、平成23年5月16日にノンコア事業の整理の一環で株式譲渡をいたしました当時のアパレル子会社(旧ギルドコーポレーション株式会社)に対して、資金の貸し付け及び同社の金融機関に対する借入債務の連帯保証を行なっておりましたが、第2四半期連結会計期間におけるフルスピード及び借入金融機関に対する同アパレル会社からの返済遅延の状況から、同貸付金の貸倒及び同連帯保証の履行請求を受ける可能性が高まったと判断し、当第3四半期連結累計期間において貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額を特別損失として計上いたしました。その結果、フルスピードの純資産が大幅に減少し、当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、フルスピードとの間で新たに業務提携契約を締結し、グループシナジーの最大化及びグループマネジメントの強化を目指すとともに、フルスピードが実施する第三者割当増資の引受けを行うなど複数の対応策を実行することにより、フルスピードは継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は、次のとおりであります。

契約会社名	相手先名	契約の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	FBネットワークサービス株式会社	合併契約書 (注)1.	平成24年12月3日	当社の子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネットとFBネットワークサービス株式会社との合併契約	平成25年2月1日を効力発生日とする。
株式会社ベッコアメ・インターネット	FBネットワークサービス株式会社	事業譲渡契約書 (注)2.	平成24年12月20日	当社の子会社であるFBネットワークサービス株式会社の事業の一部を株式会社ベッコアメ・インターネットが譲り受ける契約	平成25年2月1日を効力発生日とする。

(注)1. 当社の連結子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネットは、平成24年12月3日開催の同社取締役会にて、当社の連結子会社であるFBネットワークサービス株式会社との合併契約を締結する旨の決議を行い、平成24年12月18日開催の臨時株主総会にて承認されることを前提として、平成24年12月3日に合併契約を締結いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

株式会社ドリーム・トレイン・インターネットを存続会社とする吸収合併。

(2) 合併に際して発行する株式及び割当

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット及びFBネットワークサービス株式会社の株式はいずれも当社が100%保有しているため、一切の対価を交付せず、資本の増減をいたしませんでした。

(3) 合併の期日

平成25年2月1日

2. 当社の連結子会社である株式会社ベッコアメ・インターネットは、平成24年12月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるFBネットワークサービス株式会社の法人向けアルファインターネットサービスに関する事業を譲り受ける契約を締結する旨の決議を行い、同日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。

その主な内容は、次のとおりであります。

(1) 株式会社ベッコアメ・インターネットは、平成25年1月31日現在の当該事業に係る資産を譲り受けま

す。

(2) 株式会社ベッコアメ・インターネットは、当該事業に係る販売先・仕入先等をすべて引き継ぎますが、平成25年1月31日現在の債権・債務については引き継ぎません。

(3) 当該事業に関する従業員の移籍はありません。

(4) 株式会社ベッコアメ・インターネットは、当該事業の対価として適正なる価額を支払うものとし

ます。

(5) その他必要な事項は、両方で協議の上決定します。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、再び景気回復へ向かうことが期待されていますが、欧州政府債務危機や原油高をはじめとした海外景気の下振れの影響や厳しい雇用情勢等、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、平成25年4月期を中期経営計画「SiLK VISION 2013」の最終年度としての目標達成及び次期中期経営計画の橋渡しの期として、「Being The NET Frontier！（Internetをひろげ、社会に貢献する）」の企業理念の下、今後の飛躍的成長を遂げるため以下を基本方針と設定し、取組みを進めております。

##### <平成25年4月期 基本方針>

- ・固定網からMVNO（Mobile Virtual Network Operator、以下「MVNO」という。）を利用した独自性あるモバイルサービスへの積極的シフト
- ・接続サービスの対象を、PCからSmartPhone/Padなどの新しいモバイル端末にシフト
- ・独自性の高い仮想化技術を採用したVDC（Virtual Data Center、以下「VDC」という。）を中心としたクラウドサービスの拡大とMSP（Management Services Provider）の立上げ
- ・アドテクノロジーを活かした事業展開における市場の優位性の確立
- ・「Cloud@SD」の拡販によるM2M（Machine to Machine、以下「M2M」という。）領域への本格的市場参入

当第3四半期連結累計期間におきましては、成長性の高いクラウドサービスの開発・拡充を行い、普及が進むモバイル端末を対象とした接続サービスにおいては、さらなるモバイルユーザーの獲得を目指した新規サービスの開発に注力いたしました。その結果、VDCをはじめとするクラウド領域におけるサービス提供は引き続き拡大し、MVNO関連サービスは、子会社の株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（以下、「DTI」という。）におけるモバイルユーザー数が順調に増加いたしました。また、子会社の株式会社フルスピード（以下、「フルスピード」という。）においても海外企業との業務提携により、アドテクノロジーを活用したSEO解析ツールに関する共同技術開発及び販売体制を整えました。

これらの取組みが功を奏し、営業利益は574,467千円（前年同期比22.6%増）、売上高については、前連結会計年度に積極的に実行いたしました構造改革プログラム「SiLK Renaissance」により撤退した事業の売上（前第3四半期連結累計期間624,519千円）を除いたコア事業において、前年同期比4.1%増の15,457,369千円（ノンコア事業売上高を含む前年同期比0.1%減）となり、経常利益は、負ののれんの償却が終了したことにより291,697千円（前年同期比49.4%減）となりました。

一方、四半期純損益につきましては、構造改革プログラム「SiLK Renaissance」の一環として、フルスピードが平成23年5月16日に株式譲渡をいたしました当時のアパレル子会社（旧ギルドコーポレーション株式会社）に対する貸付金及び同アパレル会社の金融機関からの借入金に対する債務保証についての貸倒引当金154,827千円及び債務保証損失引当金580,000千円を計上したこと、ならびに子会社のDTIとエグゼモード株式会社の合併による繰延税金資産の計上等により、198,813千円の四半期純損失となりました。なお、同アパレル会社向けの貸付債権及び連帯債務保証損失の引当金計上は、第2四半期連結累計期間で完了いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、一部報告セグメントについて名称の変更を行っておりますが、セグメントの内訳に関しましては変更いたしておりません。

#### ブロードバンドインフラ（旧ISP's ISP）

光回線からMVNOへのシフトの準備等、戦略的に固定回線依存の体質からの脱却を進めた結果、モバイル通信の契約数も順調に推移いたしました。当第3四半期連結累計期間におきましては、モバイル通信の売上増加に加え、「CloudMail」を始めとするクラウドサービスの販売も順調に推移し、当社のクラウドサービスとモバイルサービスのユーザー数合計は、計画どおり固定回線とほぼ同数に達しております。また、固定網のユーザー数減少も下げ止まり、その結果、売上高は5,675,652千円（前年同期比3.2%増）となりました。一方、子会社の株式会社ギガプライズにおいて、マンション向けISP事業の拡大を図るため、営業体制の整備や代理店開拓等にかかる先行費用が発生したことから、セグメント利益は710,995千円（前年同期比6.7%減）となりました。

#### クラウドコンピューティングインフラ（旧iDC's iDC）

当社の強みであるIPv6と仮想化技術を駆使したVDCサービスにおいて、仮想サーバ稼働数及び契約社数は順調に推移いたしました。前第4四半期連結会計期間において先行投資期間が終了し、当第3四半期連結累計期間におきましても、放送業界の大手企業をはじめ、ソーシャルゲーム会社やSlur等の新規顧客及び既存顧客からの受注が増加いたしました。さらに、昨今のニーズの高まりにより市場拡大が予測されるディザスタリカバリ市場への参入に向けたクラウドバックアップサービスの開発も進めてまいりました。

以上の結果、売上高は1,747,623千円（前年同期比27.0%増）、セグメント損失は6,648千円（前年同期は110,029千円のセグメント損失）と大幅な増益となりました。

#### 次世代インターネット・ユビキタスインフラ（旧Maker's Maker）

中国最大規模のコンシューマーエレクトロニクス企業であるaigo Digital Technology Co.Ltd.との提携やM2M領域においてのコアコンポーネントである「Cloud@SD」の開発を進め、シンプルなソリューションによる顧客提案の拡大を継続し、中でも、中国の医療機器メーカーにおいて当社の「Cloud@SD」及び当社の仮想化における独自技術を組み合わせたM2M領域における戦略的提携に向け準備を進めております。当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度においてノンコア事業である家電の自社開発から撤退したことに伴い、赤字幅を大幅に縮小し、利益率の高い独自性のあるソリューションへのシフトを推進いたしました。以上の結果、売上高は84,507千円（前年同期比85.7%減）、セグメント損失は274,625千円（前年同期は390,061千円のセグメント損失）となりました。

#### B2C

当第3四半期連結累計期間においては、子会社のDTIを中心に、成長著しいクラウド領域とモバイル通信領域に対して積極的な事業展開を行い、これまでの固定回線によるインターネット接続サービス依存から、「ServersMan@VPS」や「ServersMan@Disk」といったエンドユーザー向けクラウドサービスと、月額490円で最大100Kbpsでの常時接続が可能なエンドユーザー向けの無線通信サービス「ServersMan SIM 3G 100」をはじめとしたMVNOサービスの提供に注力し、モバイルユーザー数の拡大に寄与いたしました。一方、上期において、固定回線の依存体質から脱却を図る戦略のもと、今後継続課金の増加が見込めるモバイル会員の新規獲得に要する支援コストや初期費用が前倒して発生したこと、前連結会計年度末に譲り受けたアルファインターネット事業の構造改革を行ったことから、セグメント利益については前年同期を下回りましたが、アルファインターネット事業は当第3四半期連結会計期間から黒字化し、利益に貢献しております。以上の結果、売上高は3,273,837千円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は394,924千円（前年同期比3.5%減）となりました。

#### アドテクノロジーインフラ（旧InternetMarketing）

SEO（検索エンジン最適化）、リスティング広告（検索連動型広告）及びアフィリエイト広告等インターネットマーケティング関連の各種サービスの品質向上に向けた取り組みや営業体制の強化により、売上高が増加いたしました。また、アドテクノロジー技術を活かした広告プラットフォーム「AdMatrix」において、サービスツールの一つであるリスティング広告自動最適化ツール「AdMatrix SEM Optimizer」の提供、さらに、海外企業との業務提携を行うことにより、SEO被リンク解析ツール「Ahrefs Site Explorer（日本語版）」の関連技術における共同開発及び日本総代理店として解析ツールの販売を開始いたしました。

一方、テクノロジーを活かした事業展開で市場での優位性を確立すべく積極的な人材採用を継続したこと、また、関連事業であるEコマースの運営費の増加及び賃料減額とグループ会社間の連携強化を目的とした子会社の本社移転に伴う費用が発生したことから、セグメント利益については減少いたしました。以上の結果、売上高は5,599,485千円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は258,269千円（前年同期比28.9%減）となりました。

#### SI

不動産向けシステム開発及びネットワーク提案を強化したこと及び労務コストを削減したこと等が寄与し、黒字転換をいたしました。以上の結果、売上高は353,911千円（前年同期比7.9%減）、セグメント利益は8,519千円（前年同期は55,486千円のセグメント損失）となりました。

セグメント別売上高及びセグメント損益 (単位：千円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失( )
ブロードバンドインフラ	5,675,652	710,995
クラウドコンピューティングインフラ	1,747,623	6,648
次世代インターネット・ユビキタスインフラ	84,507	274,625
B2C	3,273,837	394,924
アドテクノロジーインフラ	5,599,485	258,269
SI	353,911	8,519
その他	114,900	60,515
調整額	1,392,549	456,450
合計	15,457,369	574,467

連結財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は17,923,814千円となり、前連結会計年度末と比べて766,524千円減少しました。これは主として、ソフトウェアが148,769千円増加したものの、現金及び預金が353,197千円及びのれんが452,420千円減少したことによるものです。

負債は11,703,999千円となり、前連結会計年度末と比べて222,156千円減少しました。これは主として、短期借入金512,221千円及び債務保証損失引当金580,000千円増加したものの、未払金が470,642千円、販売促進引当金が155,350千円及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が546,965千円減少したことによるものです。

純資産は、主に配当金の支払い及び自己株式を取得したことにより、前連結会計年度末と比べて544,368千円減少の6,219,814千円となり、この結果、自己資本比率は33.1%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動は、2,250千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,473,600
計	52,473,600

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,411,600	20,411,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	20,411,600	20,411,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年11月1日～ 平成25年1月31日	-	20,411,600	-	3,045,085	-	1,673,302

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 868,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,542,400	195,424	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	20,411,600	-	-
総株主の議決権	-	195,424	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数88個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリービット株式会社	東京都渋谷区円山町3番6号	868,800	-	868,800	4.25
計	-	868,800	-	868,800	4.25

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,873,975	4,520,778
受取手形及び売掛金	3,298,403	2,898,304
商品及び製品	269,595	178,549
仕掛品	16,601	37,948
原材料及び貯蔵品	10,248	11,335
その他	2,506,077	2,701,250
貸倒引当金	174,683	229,324
<b>流動資産合計</b>	<b>10,800,218</b>	<b>10,118,842</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1,245,910	1,518,942
無形固定資産		
のれん	4,254,838	3,802,418
ソフトウェア	183,318	332,087
その他	49,740	44,182
<b>無形固定資産合計</b>	<b>4,487,897</b>	<b>4,178,688</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,233,718	1,107,132
差入保証金	493,890	453,739
その他	842,499	1,119,086
貸倒引当金	413,795	572,617
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,156,313</b>	<b>2,107,341</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,890,121</b>	<b>7,804,971</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,690,339</b>	<b>17,923,814</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	46,048	106,159
短期借入金	1,407,778	1,920,000
1年内返済予定の長期借入金	1,971,825	1,721,978
未払金	3,332,718	2,862,075
未払法人税等	146,015	84,726
販売促進引当金	411,804	256,454
その他の引当金	47,506	38,072
その他	781,955	698,934
<b>流動負債合計</b>	<b>8,145,651</b>	<b>7,688,402</b>
<b>固定負債</b>		
社債	300,000	200,000
長期借入金	3,012,146	2,715,026
債務保証損失引当金	-	580,000
その他の引当金	9,152	12,578
その他	459,205	507,992
<b>固定負債合計</b>	<b>3,780,504</b>	<b>4,015,597</b>
<b>負債合計</b>	<b>11,926,155</b>	<b>11,703,999</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,045,085	3,045,085
資本剰余金	1,673,302	1,673,302
利益剰余金	2,026,355	1,678,235
自己株式	364,327	488,747
株主資本合計	6,380,415	5,907,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,928	11,902
為替換算調整勘定	1,682	4,684
その他の包括利益累計額合計	6,246	16,586
新株予約権	828	3,348
少数株主持分	376,694	292,004
純資産合計	6,764,183	6,219,814
負債純資産合計	18,690,339	17,923,814

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
売上高	15,468,761	15,457,369
売上原価	10,502,632	9,952,045
売上総利益	4,966,129	5,505,323
販売費及び一般管理費	4,497,604	4,930,855
営業利益	468,524	574,467
営業外収益		
受取利息	13,361	12,827
受取配当金	2,468	551
負ののれん償却額	248,003	15,329
その他	46,114	15,444
営業外収益合計	309,948	44,152
営業外費用		
支払利息	112,872	92,082
持分法による投資損失	51,553	182,718
その他	37,344	52,121
営業外費用合計	201,770	326,923
経常利益	576,702	291,697
特別利益		
投資有価証券売却益	10,333	34
特別利益合計	10,333	34
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	154,827
債務保証損失引当金繰入額	-	580,000
事業撤退損	186,731	-
その他	189,173	28,297
特別損失合計	375,904	763,124
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純 損失( )	211,131	471,393
法人税、住民税及び事業税	148,966	160,895
法人税等調整額	62,407	310,419
法人税等合計	211,374	149,524
少数株主損益調整前四半期純損失( )	243	321,869
少数株主利益又は少数株主損失( )	16,012	123,055
四半期純損失( )	16,256	198,813

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	243	321,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,953	7,695
持分法適用会社に対する持分相当額	2,889	6,366
その他の包括利益合計	10,843	14,061
四半期包括利益	11,087	307,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,670	188,473
少数株主に係る四半期包括利益	10,583	119,334



【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は増加、税金等調整前四半期純損失は減少しておりますが、その影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

短期借入金900,000千円及び長期借入金1,462,875千円(1年内返済予定の長期借入金687,500千円含む)について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益に関して、損失を計上しないこと。
- (2) 各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額または2010年10月末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (3) 各年度の四半期の末日における連結貸借対照表における純有利子負債の金額(「短期借入金」、「長期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「社債」、「1年内償還の予定社債」、「新株予約権付社債」、「1年内償還予定の新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」の合計金額から、「現金」及び「預金」の合計金額を控除した金額をいう。)を60億円以下にそれぞれ維持すること。

(四半期連結損益計算書関係)

特別損失の内容

旧ギルドコーポレーション株式会社に対する当社子会社の貸付金及び債務保証については、第2四半期連結会計期間における当社子会社及び借入金融機関に対する返済遅延の状況から、貸倒損失及び債務保証の履行請求を受ける可能性が高まったと判断し、必要と認められる貸倒引当金及び債務保証損失引当金を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
減価償却費	334,487千円	374,610千円
のれん償却額	675,283	658,010
負ののれん償却額	248,003	15,329

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成24年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月14日 取締役会	普通株式	89,317	1,800	平成23年4月30日	平成23年7月13日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成25年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月14日 取締役会	普通株式	148,914	3,000	平成24年4月30日	平成24年7月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成24年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ブロードバンド インフラ	クラウドコン ピューティング インフラ	次世代インター ネット・ユビキ タスインフラ	B2C	アドテクノロ ジーインフラ
売上高					
外部顧客への売上高	4,445,365	1,271,737	520,014	3,365,508	5,151,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,051,637	104,192	70,382	2,730	57,235
計	5,497,002	1,375,929	590,396	3,368,239	5,209,232
セグメント利益又は損失( )	762,446	110,029	390,061	409,365	363,330

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	SI				
売上高					
外部顧客への売上高	364,400	349,738	15,468,761	-	15,468,761
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,821	1,655	1,307,654	1,307,654	-
計	384,221	351,394	16,776,416	1,307,654	15,468,761
セグメント利益又は損失( )	55,486	47,158	932,405	463,880	468,524

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 463,880千円には、のれん償却額 454,585千円及びその他の連結調整額 9,295千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成25年1月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ブロードバンド インフラ	クラウドコン ピューティング インフラ	次世代インター ネット・ユビキ タスインフラ	B2C	アドテクノロ ジーインフラ
売上高					
外部顧客への売上高	4,531,176	1,604,286	83,716	3,272,297	5,547,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,144,475	143,337	790	1,539	52,298
計	5,675,652	1,747,623	84,507	3,273,837	5,599,485
セグメント利益又は損失( )	710,995	6,648	274,625	394,924	258,269

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	SI				
売上高					
外部顧客への売上高	304,593	114,111	15,457,369	-	15,457,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,318	789	1,392,549	1,392,549	-
計	353,911	114,900	16,849,918	1,392,549	15,457,369
セグメント利益又は損失( )	8,519	60,515	1,030,918	456,450	574,467

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 456,450千円には、のれん償却額 455,746千円及びその他の連結調整額 703千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、一部の報告セグメントについて名称を変更いたしました。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

旧名称	新名称
ISP's ISP	ブロードバンドインフラ
iDC's iDC	クラウドコンピューティングインフラ
Maker's Maker	次世代インターネット・ユビキタスインフラ
InternetMarketing	アドテクノロジーインフラ

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額	0円82銭	10円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	16,256	198,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	16,256	198,813
普通株式の期中平均株式数(株)	19,854,504	19,677,570
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成23年第1回新株予約権 (普通株式144,000株)	-

(注)1. 当社は、平成24年5月1日付で株式1株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月26日

フリービット株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山澄 直史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリービット株式会社の平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成25年1月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリービット株式会社及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年3月7日に四半期レビュー報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。